

平成 29 年 度

佐 々 町

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書
財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

佐々町監査委員

30佐監第43号
平成30年9月13日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 平田 康範

平成29年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査を求められた平成29
年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条
第5項の規定により審査を求められた基金の運用状況について、
審査を行ったので、意見書を提出いたします。

目 次

○平成 29 年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の個別意見	
(1) 一般会計	
1. 財政収支の状況	2
表－1 (最近 3 ケ年の歳入歳出額の対前年度伸び率)	2
表－2 (最近 3 ケ年の財政収支の状況)	2
2. 財政運営の状況	2
表－3 (実質収支比率)	3
表－4 (経常一般財源)	4
表－5 (性質別歳出充当の経常一般財源)	5
表－6 (経常収支比率)	5
表－7 (自主財源と依存財源)	6
表－8 (性質別歳出の状況)	7
表－9 (参考) (義務的経費構成比の平成 28 年度県内他町と 平成 28・29 年度 佐々町との比較)	8
表－10 (款別歳出)	9
表－11 (実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数)	9
表－12 (参考) (各指数の平成 28 年度県内他町と 平成 28・29 年度佐々町との比較)	10
3. 歳入	11
表－13 (町税 平成 29 年度末 収入未済額)	11
表－14 (町税 平成 29 年度末 徴収率)	12
表－15 (保育所保育料 平成 29 年度末 未収金の状況)	13
表－16 (住宅使用料・共益費・駐車場使用料 平成 29 年度末 未収金の状況)	13
表－17 (歳入の状況比較)	15
表－18 (町債の比較)	16
4. 歳出	16
表－19 (歳出の状況比較)	19
表－20 (町債の状況)	20

(2) 特別会計

1. 国民健康保険特別会計	2 1
表－2 1 (財政収支の状況)	2 1
表－2 2 (国民健康保険税 平成 29 年度末 収入未済額)	2 1
2. 国民健康保険診療所特別会計	2 2
表－2 3 (財政収支の状況)	2 2
3. 介護保険特別会計	2 2
表－2 4 (財政収支の状況・保険事業勘定)	2 3
表－2 5 (財政収支の状況・サービス事業勘定)	2 3
表－2 6 (介護保険料 平成 29 年度末 収入未済額)	2 3
表－2 7 (介護保険認定状況)	2 3
4. 後期高齢者医療特別会計	2 4
表－2 8 (財政収支の状況)	2 4
5. 公共下水道事業特別会計	2 4
表－2 9 (財政収支の状況)	2 4
6. 農業集落排水事業特別会計	2 5
表－3 0 (財政収支の状況)	2 5

○平成 29 年度定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

1. 審査した基金	2 6
2. 審査の結果	2 6
表－3 1 (基金現在高の状況)	2 7

○むすび

2 8

○平成 29 年度 財政健全化審査意見書

1. 審査を行った日時	3 0
2. 審査の対象	3 0
3. 審査の方法	3 0
4. 審査の結果	3 0

○資料

別表第 1 (平成 29 年度会計決算総括表)	資－1
別表第 2 (平成 29 年度一般会計歳入状況)	資－2
別表第 3 (平成 29 年度一般会計歳出状況)	資－3

平成29年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 審査意見書

1. 審査の対象

(1) 審査した決算

- ・平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出決算
- ・平成29年度 佐々町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度 佐々町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度 佐々町介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定・サービス事業勘定)
- ・平成29年度 佐々町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度 佐々町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度 佐々町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年7月23日から9月7日のうち11日間

3. 審査の方法

- (1) 歳入歳出予算の執行は、法令に則り議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
 - (2) 決算書及び付属書類の計数及び数値は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し、正確であるか。
 - (3) 財政運営は健全になされているか。
 - (4) 財産の管理は適正になされているか。
- 以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管への聞き取りにより審査を行った。
- (5) 表中で、千円未満端数の調整のため誤差がある場合がある。

4. 審査の結果

- (1) 平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、計数いずれも符合し正確であると認めた。
- (2) 全般的に見て、本町財政は収支の均衡がとれた健全な運営がなされている。

5. 審査の個別意見

(1) 一般会計

1. 財政収支の状況

平成 29 年度における歳入歳出決算額は、

歳入決算額 5,930,395,541 円

歳出決算額 5,528,072,556 円

差引残高（形式収支）402,322,985 円である。（表－2）

（うち翌年度に繰越すべき財源 168,272,936 円）

・最近 3 ヶ年の歳入歳出額の対前年度伸び率は表－1 のとおりである。

表－1

（単位：千円・％）

年度 区分	平成27年度	伸び率 (対前年比)	平成28年度	伸び率 (対前年比)	平成29年度	伸び率 (対前年比)
歳入	6,332,901	5.4	6,608,089	4.3	5,930,396	△ 10.3
歳出	6,008,355	7.1	6,383,183	6.2	5,528,073	△ 13.4

平成 29 年度は、歳入決算額で対前年度比△ 10.3%の減額となっており、歳出決算額では△ 13.4 %の減額となっている。

・最近 3 ヶ年の財政収支の状況は、表－2 のとおりである。

表－2

（単位：千円・％）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)－(D) (E)	実質 収支 率 (F)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)－(F) (G)	基金 積立金 (H)	繰上償還 (I)	基金 取崩し (J)	実質 単年度 収支 (G)・(H)・(I)・(J) (K)
27	6,332,901	6,008,355	324,546	28,400	296,146	8.5	232,373	63,773	296,105	0	150,000	209,878
28	6,608,089	6,383,183	224,906	12,097	212,809	6.1	296,146	△ 83,337	168,345	0	150,000	△ 64,992
29	5,930,396	5,528,073	402,323	168,273	234,050	6.9	212,809	21,241	117,232	235,804	250,000	124,277

本年度の実質収支は、234,050 千円の黒字、実質単年度収支は 124,277 千円の黒字となっている。本年度は、財政調整基金は 117,232 千円を積立て、250,000 千円取り崩している。

下水道整備基金も 40,000 千円取り崩しているが、856 千円を積立てている。公共施設整備基金は、取り崩していないが、3,558 千円を積立てている。

結果として一般会計の基金総額は前年度比 405,853 千円の減額となっている。

2. 財政運営の状況

財政運営の目標は、言うまでもなく限られた財源を最も効率的に活用して、健全な財政運営をなすことにあるが、下記 2 点が特に重要なポイントとなる。

- ・常に収支の均衡のとれた健全な財政運営がなされているか。
- ・弾力性のある財政構造であるかがそのポイントとなると考える。

●収支の均衡について

・実質収支及び実質収支比率

平成 29 年度の決算では、実質収支 234,050 千円となっており、過去 3 ヶ年の実質収支も黒字となっている。(表－3)

表－3 実質収支比率

(単位：千円・％)			
年度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
27	3,500,489	296,146	8.5
28	3,471,351	212,809	6.1
29	3,411,459	234,050	6.9

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表わす指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。本年度の実質収支比率は 6.9 % となっており、一般的には 3 % から 5 % 程度が望ましいとされている。

●弾力性のある財政構造

経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示し、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率が用いられる。比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、比率が高いほど余剰財源が少なく、財源構造は硬直化の傾向にあるとされている。

本年度の経常一般財源は、総額 3,301,835 千円で前年度に対して 22,453 千円 (0.7%) の減、歳入総額に占める割合は 55.7% (前年度 50.3%) で前年度と比べ増加している。

(表－4)

また、歳出額に充当される経常一般財源の総額は 3,133,740 千円であり、歳出総額に占める割合は 56.7% (前年度 47.9%) となっている。(表－5)

この結果、経常収支比率は 94.9% (3,133,740 千円 ÷ 3,301,835 千円)、臨時財政対策債を含めると 89.8% であり、前年度より 2.8 ポイント増加している。

表－４ 経常一般財源

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	比較増減率	平成28年度	比較増減率	平成29年度	比較増減率
町 税	1,537,566	△ 2.1	1,556,803	1.3	1,611,127	3.5
地 方 譲 与 税	53,088	4.6	52,567	△ 1.0	52,332	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	1,968	△ 15.1	1,413	△ 28.2	2,368	67.6
配 当 割 交 付 金	5,479	△ 26.8	2,842	△ 48.1	4,290	51.0
株式等譲渡所得割交付金	4,570	9.9	1,664	△ 63.6	4,424	165.9
地方消費税交付金	248,120	73.2	231,723	△ 6.6	242,019	4.4
自動車取得税交付金	6,553	67.1	7,415	13.2	9,982	34.6
普 通 交 付 税	1,447,320	△ 3.9	1,437,096	△ 0.7	1,335,439	△ 7.1
地 方 特 例 交 付 金	7,641	5.4	10,173	33.1	10,978	7.9
交通安全対策交付金	1,761	△ 3.1	1,683	△ 4.4	1,644	△ 2.3
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	973	△ 29.8	1,071	10.1	1,189	11.0
財 産 収 入	10,038	7.4	9,372	△ 6.6	10,390	10.9
諸 収 入	876	42.7	10,466	1,094.7	15,653	49.6
計 (B)	3,325,953	0.5	3,324,288	△ 0.1	3,301,835	△ 0.7
歳入総額 (A)	6,332,901	5.4	6,608,089	4.3	5,930,396	△ 10.3
構成比 (B)/(A)	52.5		50.3		55.7	
*参考 臨時財政対策債(C)	214,200		190,000		189,300	

(普通会計決算ベース)

表－５ 性質別歳出充当の経常一般財源

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	比較増減率	平成28年度	比較増減率	平成29年度	比較増減率
人 件 費	691,348	2.4	678,198	△ 1.9	711,878	5.0
物 件 費	628,702	20.1	639,142	1.7	671,262	5.0
維 持 補 修 費	26,482	8.9	26,623	0.5	29,009	9.0
扶 助 費	352,749	16.5	402,758	14.2	384,118	△ 4.6
補 助 費 等	319,804	△ 4.4	304,560	△ 4.8	316,380	3.9
公 債 費	425,370	1.8	463,855	9.0	477,339	2.9
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	537,037	△ 5.6	543,642	1.2	543,754	0.0
計 (B)	2,981,492	4.7	3,058,778	2.6	3,133,740	2.5
歳出総額 (A)	6,008,355	7.1	6,383,183	6.2	5,528,073	△ 13.4
構成比 (B)/(A)	49.6		47.9		56.7	

(普通会計決算ベース)

・本町の最近３ヶ年の経常収支比率は表－６のとおりである。

表－６ 経常収支比率

(単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 支 比 率	84.2	87.0	89.8

$$* \text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出充当の経常一般財源 (B)} \quad * \text{表－５}}{\text{経常一般財源 (B) + 臨時財政対策債 (C)} \quad * \text{表－４}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率である。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることができる。

歳出額に充当される財源を除く経常一般財源は168,095千円であり、前年度から97,415千円減少している。経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。

経常一般財源の増加は、本町の財政運営の円滑化を示すものであり、その確保に努力されたい。

・自主財源と依存財源

・自主財源と依存財源の最近3ヶ年の状況を見ると表－7のとおりである。

表－7 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区分	費 目	平成27年度		比 較 増減率	平成28年度		比 較 増減率	平成29年度		比 較 増減率
		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
自主財源	町 税	1,537,566	24.3	△ 2.1	1,556,803	23.6	1.3	1,611,128	27.2	3.5
	分担金及び負担金	134,355	2.1	8.9	130,305	2.0	△ 3.0	140,914	2.4	8.1
	使用料及び手数料	205,875	3.3	0.8	209,402	3.2	1.7	207,195	3.5	△ 1.1
	財産収入	169,103	2.7	530.6	216,180	3.3	27.8	35,615	0.6	△ 83.5
	寄 附 金	54,636	0.9	2,947.2	19,192	0.3	△ 64.9	10,287	0.1	△ 46.4
	繰 入 金	353,013	5.6	△ 43.3	328,897	5.0	△ 6.8	530,654	8.9	61.3
	繰 越 金	399,323	6.3	24.7	324,547	4.9	△ 18.7	224,906	3.8	△ 30.7
	諸 収 入	53,400	0.8	△ 16.0	66,011	1.0	23.6	61,361	0.9	△ 7.0
	計	2,907,271	45.9	△ 0.9	2,851,337	43.1	△ 1.9	2,822,060	47.6	△ 1.0
依存財源	地方譲与税	53,088	0.8	4.6	52,567	0.8	△ 1.0	52,332	0.9	△ 0.4
	利子割交付金	1,968	0.1	△ 15.1	1,413	0.1	△ 28.2	2,368	0.0	67.6
	配当割交付金	5,479	0.1	△ 26.8	2,842	0.0	△ 48.1	4,290	0.1	51.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,570	0.1	9.9	1,664	0.0	△ 63.6	4,424	0.1	165.9
	地方消費税交付金	248,120	3.9	73.2	231,723	3.5	△ 6.6	242,019	4.1	4.4
	自動車取得税交付金	6,553	0.1	67.1	7,415	0.1	13.2	9,982	0.2	34.6
	地方特例交付金	7,641	0.1	5.4	10,173	0.2	33.1	10,978	0.2	7.9
	地方交付税	1,536,459	24.3	△ 4.0	1,523,527	23.1	△ 0.8	1,414,279	23.8	△ 7.2
	交通安全対策交付金	1,761	0.1	△ 3.1	1,683	0.1	△ 4.4	1,644	0.1	△ 2.3
	分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	717,546	11.3	14.6	753,836	11.4	5.1	663,792	11.2	△ 11.9
	県 支 出 金	361,245	5.7	1.3	423,409	6.4	17.2	424,128	7.2	0.2
	諸 収 入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	町 債	481,200	7.6	77.8	746,500	11.3	55.1	278,100	4.7	△ 62.7
	計	3,425,630	54.1	11.4	3,756,752	56.9	9.7	3,108,336	52.4	△ 17.3
合 計		6,332,901	100.0	5.4	6,608,089	100.0	4.3	5,930,396	100.0	△ 10.3

(一般会計決算ベース)

自主、自立的な財政運営の実現のためには、町税や財産収入などあらゆる角度からの自主財源の確保が必要である。

本年度は、自主財源の歳入総額に占める割合が 47.6%で、前年度から 4.5 ポイント増加している。町税は個人町民税、法人町民税、固定資産税の三税すべてが増収となり、対前年度で 54,325 千円増加した。(各町税の歳入状況は後述する。)

税収は自主財源の根幹をなすものであり、財政の安定性を保つために重要な意味を持っている。

今後も、町税の徴収率の向上に努め、町税の増収を図り、財産の活用など更なる努力を望む。

・義務的経費

・歳出を性質別に見ると、最近 3 ヶ年の状況は表－8 のとおりである。

表－8 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	費 目	平成27年度		比 較 増減率	平成28年度		比 較 増減率	平成29年度		比 較 増減率
		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
義務的経費	人 件 費	829,656	13.8	1.1	834,092	13.1	0.5	828,144	15.0	△ 0.7
	扶 助 費	976,780	16.3	6.4	1,110,039	17.4	13.6	1,214,446	22.0	9.4
	公 債 費	469,515	7.8	1.6	504,376	7.9	7.4	754,446	13.7	49.6
	小 計	2,275,951	37.9	3.4	2,448,507	38.4	7.6	2,797,036	50.6	14.2
投資的経費	普通建設事業	991,303	16.5	69.5	1,211,533	19.0	22.2	498,288	9.0	△ 58.9
	災害復旧事業	8,233	0.1	89.8	18,905	0.3	129.6	33,181	0.6	75.5
	失業対策事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	999,536	16.6	69.7	1,230,438	19.3	23.1	531,469	9.6	△ 56.8
その他の経費	物 件 費	942,792	15.6	22.6	903,443	14.2	△ 4.2	855,845	15.5	△ 5.3
	維持補修費	40,148	0.7	△ 7.0	41,066	0.6	2.3	44,408	0.8	8.1
	補助費等	467,068	7.8	17.3	441,887	6.9	△ 5.4	410,420	7.4	△ 7.1
	積 立 金	536,962	8.9	△ 18.8	574,147	9.0	6.9	124,297	2.2	△ 78.4
	投資・出資金 貸 付 金	1,066	0.0	5.3	964	0.0	△ 9.6	760	0.0	△ 21.2
	繰 出 金	742,041	12.4	1.4	739,720	11.6	△ 0.3	760,765	13.8	2.8
	そ の 他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	2,730,077	45.5	4.8	2,701,227	42.3	△ 1.1	2,196,495	39.8	△ 18.7
	合 計	6,005,564	100.0	11.3	6,380,172	100.0	6.2	5,525,000	100.0	△ 13.4

(普通会計決算ベース)

財政硬直化の要因度が高い経費として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6項目があるが、一般的にはそのうち人件費、扶助費、公債費を義務的経費と称している。

本年度の義務的経費は、人件費は減少したが、扶助費、公債費は増加し、前年度に対し348,529千円(14.2%)増加している。

投資的経費については、531,469千円と昨年度より698,969千円(56.8%)減少している。昨年度は、地域交流センター建設工事、総合防災システム整備工事などの経費があったが、本年度のおもな内容は、町営住宅整備改修工事、公園施設長寿寿命化工事(皿山公園)である。投資的経費は行政基盤の向上に直接寄与する経費である。また、本町では、多くの公共施設がこれまで整備されてきており、今後これらの施設の多くが更新等の時期を迎える。そのため「佐々町公共施設等総合管理計画(計画期間平成28年度から平成67年度)」が策定されており、この計画をもとに長期的な展望をもって事業の執行にあたられるよう期待する。

義務的経費の歳出額に占める割合を、平成28年度県内他町と平成28・29年度佐々町との比較をしてみると表-9(参考)のとおりである。

表-9 (参考)義務的経費構成比の平成28年度県内他町と平成28・29年度佐々町との比較

年 度	町 名	義 務 的 経 費				投資的経費	その他の経費
		人 件 費	扶 助 費	公 債 費	小 計		
平成28年度	長与町	11.8	23.0	10.0	44.8	17.5	37.7
	時津町	12.5	21.1	7.4	41.0	19.8	39.2
	東彼杵町	12.6	15.4	13.7	41.7	19.2	39.1
	川棚町	13.9	22.4	10.2	46.5	10.4	43.1
	波佐見町	11.0	24.1	11.3	46.4	12.9	40.7
	小値賀町	14.9	7.1	9.8	31.8	27.0	41.2
	新上五島町	16.1	9.6	21.0	46.7	14.7	38.6
	佐々町	13.1	17.4	7.9	38.4	19.3	42.3
平成29年度	佐々町	15.0	22.0	13.7	50.7	9.6	39.7

・款別歳出状況

最近３ヶ年の款別歳出状況は表－１０のとおりである。

表－１０ 款別歳出

(単位：千円・%)

費 目	平成27年度		比 較 増減率	平成28年度		比 較 増減率	平成29年度		比 較 増減率
	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
議 会 費	85,598	1.4	7.1	79,779	1.2	△ 6.8	79,726	1.5	△ 0.1
総 務 費	1,202,019	20.0	△ 11.8	621,168	9.7	△ 48.3	574,814	10.4	△ 7.5
民 生 費	1,453,213	24.2	3.1	1,622,031	25.4	11.6	1,629,482	29.5	0.5
衛 生 費	690,057	11.5	15.7	641,200	10.0	△ 7.1	662,110	12.0	3.3
労 働 費	443	0.0	△ 3.5	445	0.0	0.5	439	0.0	△ 1.3
農林水産業費	190,800	3.2	5.1	178,895	2.8	△ 6.2	157,315	2.8	△ 12.1
商 工 費	59,535	1.1	42.4	31,032	0.5	△ 47.9	28,457	0.5	△ 8.3
土 木 費	979,453	16.3	24.7	1,194,370	18.7	21.9	801,120	14.5	△ 32.9
消 防 費	378,568	6.3	73.2	373,845	5.9	△ 1.2	195,736	3.5	△ 47.6
教 育 費	491,424	8.2	12.8	540,984	8.5	10.1	486,984	8.8	△ 10.0
災害復旧費	7,730	0.1	78.2	20,425	0.3	164.2	32,680	0.6	60.0
公 債 費	469,515	7.8	△ 4.5	504,376	7.9	7.4	754,446	13.6	49.6
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	574,633	9.0	皆増	124,764	2.3	△ 78.3
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,008,355	100.0	7.1	6,383,183	100.0	6.2	5,528,073	100.0	△ 13.4

(一般会計決算ベース)

款別の歳出では、前年度に比べると主に災害復旧費、公債費等が増加し、消防費、土木費等が減少している。(各款毎の歳出状況は後述する。)

・各種財政指標

公債費比率、経常収支比率及び財政力指数の最近３ヶ年間の状況は、表－１１のとおりである。

表－１１ 実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数

	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	区 分			
各種財政指標	実質公債費比率(%)	6.2	6.9	8.3
	経常収支比率(%)	84.2	87.0	89.8
	財 政 力 指 数	0.485	0.493	0.510

・実質公債費比率

地方債の償還に要する経費、つまり公債費の一般財源に占める割合のことで、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと言える。通常この比率が 10 %を超さないことが望ましいとされており、本年度は 8.3 %となっている。

・経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費が占める割合で、比率が高いほど自由に使えるお金の割合が減るとされている。本年度は 89.8%で昨年度より 2.8 ポイント増加している。これは、経常的収入である地方交付税が減少し、経常的支出については、扶助費等については減少しているものの、維持補修費、人件費、物件費が増加しているためと考える。

・財政力指数

財政力指数は、行政サービスを提供するうえで、必要な一般財源の目安となる数値で「1」に近いほど、財政力が強いとみられる。本年度は 0.51 と前年度と比べ 0.02 ポイントと増加している。

参考として、平成 28 年度の数値は類似団体と比較すると 54 団体中 21 位となっている。

なお、各指数の平成 28 年度県内他町と平成 28・29 年度佐々町との比較は、表－12 (参考)のとおりである。

表－12(参考)各指数の平成28年度県内他町と平成28・29年度佐々町との比較

年 度	町 名	各 種 財 政 指 標			
		実質収支比率(%)	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
平成 28 年度	長与町	7.5	92.0	0.66	7.7
	時津町	6.4	92.9	0.68	0.1
	東彼杵町	3.8	85.6	0.27	11.1
	川棚町	3.6	86.0	0.36	11.7
	波佐見町	2.1	85.1	0.41	12.0
	小値賀町	6.0	77.8	0.10	6.6
	新上五島町	2.3	80.6	0.24	5.7
	佐々町	6.1	87.0	0.49	6.9
平成29年度	佐々町	6.9	89.8	0.51	8.3

3. 歳 入

歳入の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

・第1款 町 税

対前年度比 54,325 千円 (3.5%) の増

個人住民税は、均等割納税義務者が前年度より 23 名の増、所得割納税義務者も前年度より 57 名増となったことにより前年度比 25,383 千円 (4.9%) の増となった。法人住民税については、法人税割が増加した事業所が 88 件、減少した事業所が 82 件で、全体で前年度比 12,459 千円 (6.6 %) の増となった。

固定資産税については、土地は、個人住宅や共同住宅及び店舗用の用地として、田や畑等から地目変更されたことにより増となっており、家屋についても平成 28 年中の新增築家屋が 59 棟、滅失家屋が 56 棟となり、床面積が増となっている。償却資産については、納税義務者が 4 法人増となっている。固定資産税全体で 18,345 千円 (2.7%) の増となった。

軽自動車税は、おもに重課車両が 131 台増加したことにより、前年度比 1,912 千円 (4.5%) の増、市町村たばこ税は、販売本数が 879 千本減少したため、3,782 千円 (3.1 %) の減となった。

町税の内、町民税、固定資産税(交付金を除く)、軽自動車税をあわせた徴収率は 96.5% (P12 表-14) で、前年度に比べ、0.9 ポイント増加している。現年度については 0.4 ポイント、滞納繰越分は 12.9 ポイント増加しており、すべての税目で徴収率が増加している。日常的に徴収の強化に取り組まれ、新たな滞納者を抑制するなど、適切な債権管理が実施されている。また、過去の累積滞納者の実態を調査され、担税力がないものや、法的時効、納税義務の消滅等により、153 件、2,068,353 円の不納欠損処理がなされている。

時効の管理については、引き続き状況を的確に把握し、適切な事務処理をされることを望む。

今後とも、財政の弾力性を向上させるための自主財源の確保、公正な税負担の面からも徴収率の向上及び法律に基づいた適正な滞納処分に努力されたい。

表－13 町税 平成 29 年度末 収入未済額

(単位:千円)

区 分	町 民 税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	計
現年度	5,467	7,423	424	0	13,314
滞納分	19,150	19,512	700	0	39,362
計	24,617	26,935	1,124	0	52,676

表－１４ 町税 平成 29 年度末 徴収率 （固定資産税については、交付金を除く）

(単位:%)

区 分	町 民 税			固定資産税			軽自動車税			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
現年度	99.0	98.7	99.3	98.7	98.7	98.9	98.8	98.6	99.1	98.8	98.7	99.1
滞納分	29.8	22.8	29.6	28.2	20.6	39.0	28.6	27.6	34.6	29.0	21.8	34.7
計	96.2	95.9	96.7	95.4	95.2	96.2	97.1	97.0	97.5	95.8	95.6	96.5

第 2 款 地方譲与税

対前年度比 235 千円 (0.4%) の減

地方揮発油譲与税は 191 千円の減、自動車重量譲与税 44 千円の減額である。

・第 3 款 利子割交付金

対前年度比 955 千円 (67.6%) の増

・第 4 款 配当割交付金

対前年度比 1,448 千円 (51%) の増

・第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 2,760 千円 (165.9%) の増

・第 6 款 地方消費税交付金

対前年度比 10,296 千円 (4.4%) の増

・第 7 款 自動車取得税交付金

対前年度比 2,567 千円 (34.6%) の増

・第 8 款 地方特例交付金

対前年度比 805 千円 (7.9%) の増

・第 9 款 地方交付税

対前年度比 109,248 千円 (7.2%) の減

普通交付税は 101,657 千円の減、特別交付税 7,591 千円の減である。

・第 10 款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 39 千円 (2.3%) の減

・第11款 分担金及び負担金

対前年度比 10,609 千円(8.1%)の増

増額のおもなものは、保育所保育料 8,539 千円と放課後児童健全育成事業利用者負担金(学童保育) 1,330 千円の増である。保育所保育料については、年々未収金が減少しており、回収に努力されている。(表-15)

そのほか、平成29年度末で廃園となった町立幼稚園保育料の未収金はない。

表-15 保育所保育料 平成29年度末 未収金の状況

(単位:千円)

年度 区分	21	22	23	24	25	27	28	29	計
件数	1	4	5	4	5	1	6	12	38
金額	111	617	194	287	290	203	315	860	2,877

・第12款 使用料及び手数料

対前年度 2,207 千円(1.1%)の減

使用料のうち、教育使用料は 15,447 千円と 1,070 千円の増となっているが、公営住宅関連使用料については、141,681 千円で、2,825 千円の減である。本年度末の公営住宅関連使用料の未収金は 16,239 千円(前年度 16,901 千円)で前年度より減少している。日常的に徴収の強化に取り組まれており、引き続き、短期未納者の臨戸訪問や連帯保証人との交渉を行っていただきたい。長期滞納者に対しては、要綱等の整備を行うなど早急に適正な対応に努められたい。(表-16)

また、手数料のうちクリーンセンターのごみ処理等の手数料は 35,858 千円で 337 千円の減である。

表-16 住宅使用料・共益費・駐車場使用料 平成29年度末 未収金の状況

(単位:千円)

年度 区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
件数	2	1	6	6	7	15	16	13	15	18	16	17	15	19	16	16	12	14	10	17	22	273
金額	126	76	314	419	384	826	853	511	950	1,663	1,665	1,239	950	1,091	677	895	367	1,084	617	395	1,139	16,239

・第13款 国庫支出金

対前年度比 90,044 千円(11.9%)の減

増額のおもなものは、施設型給付費負担金(保育所) 62,876 千円、障害児入所給付等、障害児入所医療費等国庫負担金 21,607 千円の増、減額のおもなものは、社会資本整備総合交付金 49,505 千円、地方創生加速化交付金 43,569 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 42,270 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策分) 12,030 千円の減となっている。

・第14款 県支出金

対前年度比 719 千円(0.2%)の増

増額のおもなものは、施設型給付費負担金（保育所）31,438 千円、県障害児通所給付費等県費補助金 10,803 千円、29 年災農業用施設災害復旧事業補助金 9,819 千円、県知事選挙委託金 6,052 千円、28 年災農地災害復旧事業補助金 4,138 千円の増で、減額のおもなものは、長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 47,842 千円、未来を創る園芸産地支援事業費補助金 12,600 千円の減である。

・第15款 財産収入

対前年度比 180,565 千円(83.5%)の減

増額のおもなものは、資源ごみ再資源化収入 1,289 千円の増、減額のおもなものは、土地売却収入 174,064 千円、財政調整基金利子 7,519 千円の減となっている。

・第16款 寄附金

対前年度比 8,905 千円(46.4%)の減

減額のおもなものは、ふるさと納税寄附金 5,968 千円、社会教育寄附金 2,987 千円の減である。

・第17款 繰入金

対前年度比 201,757 千円(61.3%)の増

増額のおもなものは、減債基金繰入金 235,804 千円、財政調整基金繰入金 100,000 千円の増で、減額のおもなものは、下水道整備基金繰入金 50,000 千円、公共施設整備基金繰入金 85,000 千円の減である。

・第18款 繰越金

対前年度比 99,641 千円(30.7%)の減

減額については、純繰越金（決算剰余金）83,337 千円の減、繰越事業費充当財源繰越額 16,303 千円の減である。

・第19款 諸収入

対前年度比 4,650 千円(7.0%)の減

増額のおもなものは、環境整備協力金（ボートレースチケットショップ）5,380 千円の増で、減額のおもなものは、保育所職員給食費 1,498 千円の減である。

・第20款 町 債

対前年度比 468,400 千円(62.7%)の減

増額のおもなものは、公営住宅建設事業債 36,200 千円の増、減額のおもなものは、一般単独事業債のうち緊急防災・減災事業債 179,200 千円、公共事業等債 166,400 千円、財源対策債 131,800 千円の減である。

表－１７ 歳入の状況比較

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	差 引 増 減
第1款 町税	1,556,803	1,611,128	54,325
第2款 地方譲与税	52,567	52,332	△ 235
第3款 利子割交付金	1,413	2,368	955
第4款 配当割交付金	2,842	4,290	1,448
第5款 株式等譲渡所得割交付金	1,664	4,424	2,760
第6款 地方消費税交付金	231,723	242,019	10,296
第7款 自動車取得税交付金	7,415	9,982	2,567
第8款 地方特例交付金	10,173	10,978	805
第9款 地方交付税	1,523,527	1,414,279	△ 109,248
第10款 交通安全対策特別交付金	1,683	1,644	△ 39
第11款 分担金及び負担金	130,305	140,914	10,609
第12款 使用料及び手数料	209,402	207,195	△ 2,207
第13款 国庫支出金	753,836	663,792	△ 90,044
第14款 県支出金	423,409	424,128	719
第15款 財産収入	216,180	35,615	△ 180,565
第16款 寄付金	19,192	10,287	△ 8,905
第17款 繰入金	328,897	530,654	201,757
第18款 繰越金	324,547	224,906	△ 99,641
第19款 諸収入	66,011	61,361	△ 4,650
第20款 町債	746,500	278,100	△ 468,400
計	6,608,089	5,930,396	△ 677,693

表－１８ 町債の比較

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度発行額	平成29年度発行額	差 引 増 減
公 共 事 業 等 債	187,300	20,900	△ 166,400
一 般 単 独 事 業 債	185,000	5,800	△ 179,200
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,800	44,000	36,200
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	20,800	0	△ 20,800
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	0	0
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6,100	0	△ 6,100
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 債	1,000	1,400	400
過 疎 対 策 事 業 債	0	0	0
財 源 対 策 債	148,500	16,700	△ 131,800
減 税 補 填 債	0	0	0
臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	190,000	189,300	△ 700
そ の 他	0	0	0
計	746,500	278,100	△ 468,400

4. 歳 出

歳出の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

・第1款 議会費

対前年度比 53 千円(0.1%)の減

減額のおもなものは、議員共済負担金である。

・第2款 総務費

対前年度比 46,354 千円(7.5%)の減

増額のおもなものは、公共施設等総合管理計画個別計画策定業務委託料 4,860 千円、町有財産測量業務、町有財産解体工事実施設計業務委託料 8,420 千円の増であり、減額のおもなものは、役場庁舎改修等工事（繰越明許含む）7,847 千円、人事評価システム、出退勤管理システム導入業務委託料 9,628 千円、地方創生加速化交付金 35,062 千円、電子計算費ソフトメンテナンス委託料 13,162 千円、電子計算費情報セキュリティ強化対策事業（繰越明許）8,894 千円の減となっている。

・第3款 民生費

対前年度比 7,451 千円(0.5%)の増

増額のおもなものは、障害児通所給付費 38,633 千円、施設型給付費負担金 194,901 千円の増である。減額のおもなものは、地域医療介護総合確保基金事業補助金 47,842 千円、障害者自立支援給付費 17,857 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金 42,150 千円、臨時福祉給付金（経済対策分）12,885 千円、町外施設型給付費負担金 18,384 千円の減である。

・第4款 衛生費

対前年度比 20,910 千円(3.3%)の増

増額のおもなものは、予防接種業務委託料 2,531 千円、佐々クリーンセンター修繕料 29,857 千円の増で、減額のおもなものは、育成医療給付費 2,673 千円の減である。

・第5款 労働費

対前年度比 6 千円(1.3%)の減

・第6款 農林水産業費

対前年度比 21,580 千円(12.1%)の減

増額のおもなものは、農地費修繕料 5,012 千円（おもに大新田排水機場）の増で減額のおもなものは、未来を創る園芸産地支援事業費補助金 19,591 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 2,000 千円の減である。

・第7款 商工費

対前年度比 2,575 千円(8.3%)の減

増額のおもなものは、佐々町観光協会補助金 3,000 千円の増で、減額のおもなものは、イベント委託料 2,101 千円の減である。

・第8款 土木費

対前年度比 393,250 千円(32.9%)の減

増額のおもなものは、河川改良工事 7,496 千円、住宅管理費 63,308 千円（おもに団地改修工事等にかかるもの）の増である。減額のおもなものは、都市再生整備計画事業費（繰越明許費含む）266,553 千円（おもに地域交流センター建設にかかるもの）、都市計画総務費 20,000 千円（おもに公共下水道事業特別会計繰出金）、県施行地元負担金（都市計画街路棚方崎真申線）64,400 千円、道路改良工事物件移転補償費（町道小浦濱線）29,022 千円の減である。

・第9款 消防費

対前年度比 178,109 千円(47.6%)の減

増額のおもなものは、総合防災システム子局増設工事 5,832 千円、広域消防事務負担金 1,730 千円の増である。減額のおもなものは、総合防災システム整備にかかる工事と業務委託料の 185,394 千円の減である。

・第10款 教育費

対前年度比 54,000 千円(10.0%)の減

増額のおもなものは、地域交流センター費(平成29年4月オープン)3,339 千円、口石小学校駐車場用地購入 13,633 千円、施設型給付費負担金 7,550 千円、幼稚園解体工事実施設計業務委託料 1,159 千円の増である。減額のおもなものは、佐々小学校校舎屋根防水改修工事 27,788 千円、佐々勤労者体育センター屋根防水改修工事 21,978 千円、公民館管理人室改修工事 7,938 千円の減である。

・第11款 災害復旧費

対前年度比 12,255 千円(60.0%)の増

増額のおもなものは、農林水産施設災害復旧費 10,420 千円、河川等災害復旧費 1,835 千円の増である。

・第12款 公債費

対前年度比 250,070 千円(49.6%)の増

償還額については、元金 257,226 千円の増で、おもに臨時財政対策債の償還額 242,987 千円の増である。また、利子については、7,150 千円の減であり、本年度末の起債の未償還残高は 4,435,338 千円(表-20)であり、前年度末より 440,458 千円減少している。

・第13款 諸支出金(基金費)

対前年度比 449,869 千円(78.3%)の減

基金のおもな減額については、財政調整基金積立金 51,114 千円、下水道整備基金積立金 100,295 千円、公共施設整備基金積立金 288,450 千円、協働のまちづくり促進基金積立金 9,216 千円の減となっている。

表－１９ 歳出の状況比較

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	差 引 増 減
第1款 議会費	79,779	79,726	△ 53
第2款 総務費	621,168	574,814	△ 46,354
第3款 民生費	1,622,031	1,629,482	7,451
第4款 衛生費	641,200	662,110	20,910
第5款 労働費	445	439	△ 6
第6款 農林水産業費	178,895	157,315	△ 21,580
第7款 商工費	31,032	28,457	△ 2,575
第8款 土木費	1,194,370	801,120	△ 393,250
第9款 消防費	373,845	195,736	△ 178,109
第10款 教育費	540,984	486,984	△ 54,000
第11款 災害復旧費	20,425	32,680	12,255
第12款 公債費	504,376	754,446	250,070
第13款 諸支出金	574,633	124,764	△ 449,869
第14款 予備費	0	0	0
計	6,383,183	5,528,073	△ 855,110

表－２０ 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額			平成29年度末 現在高
			元金	利子	合計	
公 共 事 業 等 債	392,202	20,900	32,181	1,236	33,417	380,921
一 般 単 独 事 業 債	730,664	5,800	101,775	5,148	106,923	634,689
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	147,504	44,000	37,373	3,929	41,302	154,131
学校教育施設等整備事業債	182,647	0	12,034	2,908	14,942	170,613
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	206,470	0	20,412	2,177	22,589	186,058
(旧)緊急防災・減災事業債	211,930	0	25,774	1,691	27,465	186,156
災 害 復 旧 事 業 債	40,078	1,400	9,864	328	10,192	31,614
過 疎 対 策 事 業 債	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	347,745	16,700	30,264	1,788	32,052	334,181
減 税 補 填 債	59,533	0	12,654	372	13,026	46,879
臨 時 税 収 補 填 債	2,210	0	2,210	25	2,235	0
臨 時 財 政 対 策 債	2,554,813	189,300	434,017	16,286	450,303	2,310,096
そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	4,875,796	278,100	718,558	35,888	754,446	4,435,338

(普通会計決算ベース)

(2) 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

歳入決算額 1,772,151,007 円、歳出決算額 1,700,503,575 円で、差引残額 71,647,432 円である。

これを実質単年度収支で見ると、31,147 千円の黒字となっており、一般会計から 90,273 千円の繰り入れとなっている。

表－２１ 財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収 支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)－(F) (G)	基 金 積立金 (H)	基 金 取崩し (I)	実 質 単年度 収 支 G＋H－I	一般会計 からの 繰 入 金
27	1,796,000	1,741,199	54,801	0	54,801	42,666	12,135	6,864	0	18,999	93,837
28	1,747,787	1,677,998	69,789	0	69,789	54,801	14,988	21,101	30,000	6,089	92,336
29	1,772,151	1,700,504	71,647	0	71,647	69,789	1,858	29,289	0	31,147	90,273

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額は 24,364 千円の増、歳出額は 22,506 千円の増となっている。本年度は、前年度より実質収支において 1,858 千円増加しており、単年度収支においては 13,130 千円減少している。

歳入歳出の増については、被保険者数は減少傾向にあるものの、保険給付費が増となっている。歳入においては、給付費に係る国庫負担金が、32,852 千円の増、歳出においては、32,414 千円の増となっている。

医療費抑制を目的とした保健事業が実施されている。特定健診受診率向上対策や糖尿病性腎症重症化予防事業やデータヘルス計画に基づく個別保健事業等も実施されている。引き続き、より効果的、効率的な保健事業に努めていただきたい。

また、保険税の収納状況は現年、滞納繰越分あわせて、調定額 330,196 千円に対し、280,607 千円の収入済額、徴収率は、前年度の 82.3%から 85.0%と 2.7 ポイント上昇し、収入未済額は前年度 55,785 千円に対し、本年度 45,592 千円と減少している。引き続き徴収の努力をされたい。

表－２２ 国民健康保険税 平成 29 年度末 収入未済額

(単位：千円)

年度 区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
件 数	3	5	16	16	20	51	73	76	84	92	95	119	141	202	316	1,309
金 額	9	71	1,908	1,299	1,035	1,792	2,659	3,431	2,857	2,533	2,184	2,925	5,420	6,303	11,164	45,592

(件数は、未納者の延べ件数である。)

2. 国民健康保険診療所特別会計

歳入決算額 10,220,385 円、歳出決算額 8,604,017 円で差引残額 1,616,368 円である。

これを実質単年度収支で見ると 210 千円の赤字となっており、一般会計から 6,576 千円の繰り入れとなっている。

表－23 財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	基 金 積 立 金 (H)	基 金 取 崩 し (I)	実 質 単 年 度 収 支 G＋H－I	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金
27	10,746	9,919	827	0	827	2,025	△ 1,198	2,057	1,100	△ 241	6,000
28	8,981	8,281	700	0	700	827	△ 127	442	291	24	6,499
29	10,220	8,604	1,616	0	1,616	700	916	361	1,487	△ 210	6,576

診療所の歳入は、毎週月曜日に認知症(神経内科)専門の「もの忘れ外来」として、診療を実施しており、診療及び手数料等の収入として、1,447 千円、一般会計からの繰入金 6,576 千円、前年度からの繰越金が 700 千円となっている。

患者数は累計で 371 人と昨年よりも 35 名減少し、開所日数 46 日に対し、1 日の患者受け入れ人数が 8.1 人となっており、新患は前年度と比較すると 11 名の増となっているが、再診患者が、入院や入所のため減少している。

地域包括支援センターや他の医療機関等と連携をされ、住民が身近で安心して相談できる地域に密着した医療機関として努力されている。広報誌等において「もの忘れ外来診療」について周知をされているが、そのほか町内の医療機関においても周知されるよう検討していただきたい。

また、診療所に設置してある医療機器のなかで、廃棄できるものについては、速やかに処分していただきたい。

3. 介護保険特別会計

保険事業勘定の歳入決算額 1,136,775,082 円、歳出決算額 1,089,866,365 円、差引残額 46,908,717 円である。実質単年度収支で見ると 26,582 千円の黒字となっており、一般会計から法定負担分として 146,372 千円を繰り入れている。

平成 30 年 3 月末の高齢者人口は、3,714 人、高齢化率は 26.8 %と年々上昇している。国、県の高齢化率を平成 29 年 10 月現在と比較すると、国 27.7%、県 31.3 %、佐々町 26.8 %となっている。また、介護保険認定者は、昨年度 485 人から 17 人増加し、本年度末 502 人、認定率は 13.6 %となっている。地域包括支援センターで実施されている介護予防事業の成果と考えられる。リハビリテーションに関する専門職や管理栄養士、薬剤師等と連携し、地域ケア会議、訪問、地域活動への専門職の活用を積極的に行い、また、平成 29 年度から在宅医療、介護連携を進めるため、新たに医師会や訪問看護サービス事業など医療分野と連携し、在宅支援の推進を図られている。

介護保険料の収入未済額 6,264 千円で、前年度比 11.3%減少している。不納欠損額

は 2,014 千円で、前年度より 32 千円減少しており、徴収率が現年、滞納繰越分とあわせて前年度の 96.5%から 96.9%と 0.4 ポイント上昇している。徴収については、個別訪問をし滞納者の生活状況調査を行い、分納計画による徴収を実施し、そのほか計画的な催告状の送付や税務課との連携を強化されている。時効期間は 2 年と短いことから時効中断措置等の対策も講じ、引き続き徴収の努力をされたい。

表－ 2 4 財政収支の状況（保険事業勘定）

（単位：千円）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)－(F) (G)	基 金 積立金 (H)	基 金 取崩し (I)	実 質 単年度 収 支 G＋H－I	一般会計 からの 繰入金
27	1,102,936	1,042,571	60,365	0	60,365	42,941	17,424	21,485	0	38,909	139,144
28	1,116,271	1,052,785	63,486	0	63,486	60,365	3,121	33,757	0	36,878	138,069
29	1,136,775	1,089,866	46,909	0	46,909	63,486	△ 16,577	43,159	0	26,582	146,372

表－ 2 5 財政収支の状況（サービス事業勘定）

（単位：千円）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)－(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
27	2,938	2,444	494	0	494	301	193	0
28	5,094	4,611	483	0	483	494	△ 11	2,146
29	2,608	2,277	331	0	331	483	△ 152	172

表－ 2 6 介護保険料 平成 29 年度末 収入未済額

（単位：千円）

年度 区分	26	27	28	29	計
件 数	16	89	393	448	946
金 額	108	613	2,678	2,865	6,264

表－ 2 7 介護保険認定状況

（単位：人）

区分	年度	要支援		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
		要支援1	要支援2						
人数	27	55	41	111	68	70	77	69	491
	28	50	38	117	67	69	77	67	485
	29	47	33	122	77	69	79	75	502

4. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 139,116,855 円、歳出決算額 136,817,459 円、差引残額 2,299,396 円であり、単年度収支で見ると、184 千円の黒字となっており、一般会計から 42,675 千円の繰り入れとなっている。

表－２８ 財政収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
27	127,199	125,467	1,732	0	1,732	1,715	17	39,892
28	132,455	130,340	2,115	0	2,115	1,732	383	40,094
29	139,116	136,817	2,299	0	2,299	2,115	184	42,675

5. 公共下水道事業特別会計

歳入決算額 738,784,161 円、歳出決算額 700,970,035 円、差引残額 37,814,126 円であり、このうち 5,000 千円は、翌年度へ繰越すべき財源である。単年度収支で見ると 3,727 千円の黒字となっている。なお、一般会計から 310,000 千円の繰り入れとなっている。

表－２９ 財政収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
27	692,939	656,011	36,928	2,000	34,928	28,500	6,428	300,000
28	686,714	656,407	30,307	1,220	29,087	34,928	△ 5,841	290,000
29	738,784	700,970	37,814	5,000	32,814	29,087	3,727	310,000

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額で 52,070 千円(7.6%)の増、歳出額で 44,563 千円(6.8%)の増となっている。歳入では、大口企業の年間使用料が前年度と比較すると 9,131 千円の増となっており、歳出では、取付管布設工事が増えている。

水洗化率は、本年度末 84.1%で昨年よりも 1.4 ポイント増加しており、ほぼ全国平均(供用開始経過 20 年で 84.8%)である。加入促進にむけ、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて下水道接続に関する住民アンケートを実施するなど、一定の効果が現れている。

使用料の未収金は、708 千円と前年度と比較すると 10 千円の増となっている。引

き続き、積極的な徴収に努力されたい。

また、平成 31 年 4 月から公営企業会計への移行が予定されており、財政運営の効率化が図られるものと期待される。

一方、中央地区排水対策事業費は、中央地区 3 号雨水幹線整備工事がおもなものであり、平成 30 年度で工事は終了予定となっている。また、「中央地区排水対策事業整備計画」は平成 34 年度までの計画となっており、今後もこの計画に基づいた排水対策及び雨水幹線の整備が実現できるよう望むものである。

6. 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額 24,630,230 円、歳出決算額 22,161,143 円で差引残額 2,469,087 円である。

単年度収支で見ると 636 千円の赤字となっており、一般会計から 19,000 千円の繰り入れとなっている。

表一 3 0 財政収支の状況

(単位: 千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
27	24,491	22,994	1,497	0	1,497	881	616	21,000
28	31,373	28,268	3,105	0	3,105	1,497	1,608	21,000
29	24,630	22,161	2,469	0	2,469	3,105	△ 636	19,000

全地区供用開始されているが、水洗化率は本年度末 82.6%と昨年度と比較すると 1.3 ポイント増加している。

昨年度、農業集落排水施設の機能診断調査や最適整備構想が策定され、公共下水道事業への移行計画が検討されており、平成 31 年度には一部の地区が移行予定である。

引き続き財政運営及び維持管理に努めていただきたい。

定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

平成 29 年度定額資金運用基金の 運用状況調書審査意見書

地方自治法第 24 条第 1 項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設定運用されている。基金は目的に応じ適正かつ効率的に運用されているか。計数は正確であるかについて、関係諸帳及び証拠書類、預金証書等を審査した結果次のとおりである。

1. 審査した基金

- ①佐々町町内会公民館建設基金
- ②佐々町奨学資金貸付基金
- ③佐々町高額療養費貸付基金
- ④佐々町町内会集会所建設基金

2. 審査の結果

定額の資金を運用するための 4 基金が設置されているが、運用の目的に沿って適正に運用され計数及び証拠書類、預金、貸付証書等とも合致していて正確であることを確認した。

①佐々町町内会公民館建設基金

町内会公民館の建設資金を貸付するものである。

年度末基金残高は 10,000 千円で、本年度の運用額はない。

②佐々町奨学資金貸付基金

運用状況は、その目的である人材を育成するため適正に運用されており、年度末基金残高は 12,773 千円（預金 10,804 千円、貸付金 1,969 千円）である。

本年度末の未納額は 349 千円（2 名）で、うち 1 名については、定期的に償還されているが、長期償還されていない滞納者に対しては、早急に適正な対応に努められたい。

また、新規申請の件数が、平成 27 年度 1 件、平成 28、29 年度は 0 件と減少しており、給付型奨学金制度が新設されたことから、奨学金貸付制度のあり方を検討していただきたい。

③佐々町高額療養費貸付基金

高額な医療費を支払う事が困難と認める者に、一時的に貸付を行うものである。

年度末基金残高は 3,000 千円（預金 2,788 千円、貸付金 212 千円）である。貸付金の滞納者（1 名 212 千円）に対しては、長期化しているため、早急に適正な対応に努められたい。

④佐々町町内会集会所建設基金

町内会の集会所建設の資金の貸付を行うものである。

年度末基金残高 20,000 千円で、本年度の運用額はない。

表－３１ 基金現在高の状況

(単位：円)

基金区分	28年度末 残高	29年度決算額			29年度末 残高
		元金積立額	利子積立額	取崩額	
財政調整基金	724,491,512	106,405,000	10,826,671	250,000,000	591,723,183
土地開発基金	329,204,235		521,303		329,725,538
減債基金	893,856,009		1,665,869	235,804,000	659,717,878
下水道整備基金	576,280,256		856,460	40,000,000	537,136,716
体育文化振興基金	31,865,814		39,114	3,816,609	28,088,319
地域福祉基金	185,270,463		250,009	250,009	185,270,463
地域振興基金	186,921,392		252,525		187,173,917
協働のまちづくり促進基金	139,063,732	201,500	195,800	799,740	138,661,292
水資源開発基金	22,650,824		30,601		22,681,425
ふるさと水と土保全対策基金	10,754,282		14,529		10,768,811
公共施設整備基金	2,920,034,663		3,557,916		2,923,592,579
一般会計小計	6,020,393,182	106,606,500	18,210,797	530,670,358	5,614,540,121
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
奨学資金貸付基金	12,773,000	0	0	0	12,773,000
高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
定額運用基金小計	45,773,000	0	0	0	45,773,000
国民健康保険財政調整基金	101,124,079	29,264,000	25,210		130,413,289
国民健康保険診療所財政調整基金	43,710,016	350,000	10,897	1,487,000	42,583,913
介護保険財政調整基金	73,189,467	43,141,000	18,247	0	116,348,714
特別会計小計	218,023,562	72,755,000	54,354	1,487,000	289,345,916
合計	6,284,189,744	179,361,500	18,265,151	532,157,358	5,949,659,037

む す び

平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用については、先に述べたとおり計数には誤りなく、証拠書類についても整理され、会計経理は正確であることを認める。

平成 29 年度は、「佐々町総合計画（後期計画）」、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 2 年目の年で、これら計画のもとに予算編成され、事業に取り組まれたものである。

一般会計では実質収支額は 234,050 千円（実質単年度収支額は 124,277 千円）の黒字決算で、実質収支比率は 6.9%と健全な数値であり、財政収支の均衡は保たれている。

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、経常的収入である地方交付税が減少し、経常的支出のうち維持補修費、人件費、物件費の増加により 89.8%と前年度比 2.8 ポイント増加している。また財政上の能力を示す財政力指数は 0.510 と前年度と比べ、0.017 ポイント増加している。

また、実質公債費比率については、8.3%で前年度比 1.4 ポイント増加しているが、全般的に見て、収支の均衡がとれた財政運営がなされていると言え、今後も財政の健全性を維持していくことが求められる。

一般会計の基金の主なものとして財政調整基金 250,000 千円、下水道整備基金 40,000 千円、減債基金 235,804 千円の取り崩しを行う一方で、積立は財政調整基金 117,232 千円、下水道整備基金 856 千円、公共施設整備基金 3,558 千円、減債基金 1,666 千円と一般会計の基金総額では、前年度と比べ 405,853 千円の減額となっている。また、平成 27 年度より基金の一部を公共債による資金運用が実施されているが、基金運用の有価証券等については、金利の変動など金融市場の動向を見極めて、元本の安全性確保とリスク管理を徹底し、安全かつ効率的な運用をお願いする。引き続き、計画的、効率的な基金運営に努め、公共施設等の老朽化対策にむけ、必要な基金の再編を行うなど有効活用に取り組んでいただきたい。

自主財源の根幹を担う税収は 1,611,127 千円で前年度比 3.5%増加しており、個人町民税や固定資産税がおもな増の要因となっている。今後も地元住民の雇用促進、定住化対策の推進を図り、自主財源の確保に尽力されたい。

各会計の未納、未収金は、町税 52,676 千円、国保税 45,592 千円、保育所保育料 2,877 千円、住宅使用料（共益費・駐車場使用料含む）16,239 千円、介護保険料 6,264 千円、後期高齢者医療保険料 67 千円、下水道使用料 708 千円と、合計で 124,423 千円と前年度と比べ 23,046 千円の減額となっている。不納欠損額は 8,119 千円である。その内容は、時効、

執行停止期間満了及び即時消滅となっている。

各会計とも収納率の向上に努められ、未納・未収金が減少している。各担当課で日常的に徴収の強化に取り組まれ、新たな滞納発生を抑制するなど徴収体制強化の効果が現れている。引き続き納税者等の平等性を保持しつつ、法に則った計画的な滞納整理を遂行し、地方税回収機構等、関係機関との連携を図られることを望む。そのほか平成 31 年 4 月からはコンビニ収納が開始される予定であるため、納付期限内の収納率向上に期待したい。

また、公営住宅の家賃長期滞納者については、「滞納整理事務処理要綱」など、先進地自治体を参考とし要綱等の整備を行い、債権の実態に応じた適切な債権管理を実施していただきたい。

平成 28 年度から「佐々町総合計画（後期計画）」、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をもとにさまざまな事業に取り組まれている。各事業について、事業効果の検証等による事業の見直しなど適切な進捗管理のもとで着実に実施していただきたい。そのほか「佐々町公共施設等総合管理計画」が策定されており、長期的な視点にたって、公共施設等の老朽化対策や有効活用に取り組んでいただきたい。各計画の取り組みには、安定的な財源が必要であるため、限られた財源の効率的、効果的な配分により、実施されたい。

本町の財政状況は比較的安定した財政運営が見込まれるが、景気の動向などによる税収悪化等も想定し、また国庫支出金や県支出金などの依存財源の確保に努めなければならない。今後も超高齢社会への対応、子育て支援など社会保障関係費の増加も予想されるが、住民のサービス向上と住民福祉の増進のため、持続可能な行財政運営を推進していただきたい。

財 政 健 全 化 審 查 意 見 書

30 佐 監 第 44 号
平成30年9月13日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 平田 康範

平成29年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に
基づく財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条
第1項の規定により、審査を求められた平成29年度佐々町一般会計
及び特別会計に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、
審査を行ったので、意見書を提出いたします。

平成 29 年度 財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、平成 30 年 8 月 8 日、佐々町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率について審査を行ったので、その結果を報告します。

1. 審査を行った日時

平成 30 年 8 月 8 日（水）午前 9 時 30 分

2. 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率（公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計が対象）

3. 審査の方法

- (1) 各比率が適正に算出されているか。
- (2) 根拠となる資料は適正に作成され、使用されているか。

以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管への聞き取りにより審査を行った。

4. 審査の結果

(1) 総合意見

町長から提出された健全化判断比率は、指標の算出過程で誤りはなく、適正に算出された比率であることを認める。本町においてはいずれの比率も健全化基準を下回っている。今後とも財政運営の健全化を堅持されたい。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の資金不足比率は、いずれも 0 % 以下（経営健全化基準 20 %）であり、資金不足は生じていない。

(2) 個別意見

財政健全化判断比率は次の表のとおりである。

	財政健全化判断比率			
	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
佐 々 町	—	—	8.3%	—
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	

（注）各種比率が負の数字となる場合は、— で表示。

また、過去3年間の同比率は次の表のとおりである。

	年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	区 分				
財政健全化判断比率	実質赤字比率(%)		—	—	—
	連結実質赤字比率(%)		—	—	—
	実質公債費比率(%)		6.2	6.9	8.3
	将来負担比率(%)		—	—	—

(注) 各種比率が負の数字となる場合は、—で表示。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（実質収支額）の割合のことで、黒字であれば比率は負の数字となる。本町の場合は、黒字である。

・連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する割合のことで、本町の場合は、全会計それぞれにおいて黒字である。

・実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す比率であり、本町の場合、昨年度と比べ、1.4 ポイント増加している。これは、一般会計等の元利償還金が増加したためであり、要因としては、総合防災システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債の償還額と臨時財政対策債の元金償還額の増である。また、公債費に係る基準財政需要額算入額の減（平成16年度過疎対策事業債、平成7年度一般公共事業債の算入終了）も増加した要因となっている。早期健全化基準の比率は25%であり、本町の数値はこの基準を下回っている。

・将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合のことで、地方債や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示す指標ともいえる。本町の場合、下水道を含む全会計の地方債現在高等の負債合計額から、充当可能基金残高、住宅や下水道使用等の充当可能特定財源、また地方債の償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額算入見込額などの合計額を控除した額が負の数となるため、将来負担額は黒字となっている。

・資金不足比率は、次のとおりである。

(注) 比率が負の数字となる場合は、—で表示。

特別会計の名称	資金不足比率	備 考
佐々町公共下水道事業特別会計	—	令17条第3号の規定により事業の規模を算定
佐々町農業集落排水事業特別会計	—	令17条第3号の規定により事業の規模を算定
経営健全化基準	20%	

平成29年度会計決算総括表

(単位:円・%)

会計別	予算額	決算額		歳入歳出差引高	執行率		不納欠損額	収入未済額	不用額
		歳入	歳出		歳入	歳出			
一般会計							町民税 992,204 固定資産税 1,039,349 軽自動車税 36,800 保育所保育料 14,000	町民税 24,617,342 固定資産税 26,934,779 軽自動車税 1,123,129 保育所保育料 2,877,440 住宅使用料 16,239,190 受益者分担金 251,581 国庫支出金 59,351,000 県支出金 89,239,083 雑入 1,300,000 町債 1,400,000	議会費 414,052 総務費 29,563,668 民生費 32,951,061 衛生費 9,797,101 労働費 37,635 農林水産業費 13,173,517 商工費 1,614,047 土木費 45,525,713 消防費 6,357,331 教育費 20,777,914 災害復旧費 2,142,704 公債費 658,888 諸支出金 5,361,346 予備費 17,025,867 計 185,400,844
	6,033,288,000	5,930,395,541	5,528,072,556	402,322,985	98.3	91.6	計 2,082,353	計 223,333,544	
	1,736,308,000	1,772,151,007	1,700,503,575	71,647,432	102.1	97.9	3,997,870	45,591,530	35,804,425
	10,080,000	10,220,385	8,604,017	1,616,368	101.4	85.4	0	0	1,475,983
	1,139,669,000	1,136,775,082	1,089,866,365	46,908,717	99.7	95.6	2,014,174	6,263,900	49,802,635
特別会計	2,354,000	2,608,555	2,277,127	331,428	110.8	96.7	0	0	76,873
							下水道使用料 24,860	下水道受益者加入金 2,500 下水道使用料 707,950 下水道事業費国庫補助金 50,000,000 町債 45,000,000 計 95,710,450	24,995,965
	24,403,000	24,630,230	22,161,143	2,469,087	100.9	90.8	0	0	2,241,857
	138,779,000	139,116,855	136,817,459	2,299,396	100.2	98.6	0	67,400	1,961,541
	3,877,559,000	3,824,286,275	3,661,199,721	163,086,554	98.6	94.4	6,036,904	147,633,280	116,359,279
合計	9,910,847,000	9,754,681,816	9,189,272,277	565,409,539	98.4	92.7	8,119,257	370,966,824	301,760,123

平成29年度一般会計歳入状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			構成比
						予算現額に 対する増減	対予算	対調定	
1. 町 税	1,592,458,000	1,665,870,901	1,611,127,298	2,068,353	52,675,250	18,669,298	101.2	96.7	27.2
2. 地 方 議 与 税	53,000,000	52,332,000	52,332,000	0	0	△ 668,000	98.7	100.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	1,300,000	2,368,000	2,368,000	0	0	1,068,000	182.2	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	4,500,000	4,290,000	4,290,000	0	0	△ 210,000	95.3	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,700,000	4,424,000	4,424,000	0	0	△ 276,000	94.1	100.0	0.1
6. 地方消費税交付金	240,000,000	242,019,000	242,019,000	0	0	2,019,000	100.8	100.0	4.1
7. 自動車取得税交付金	6,500,000	9,982,000	9,982,000	0	0	3,482,000	153.6	100.0	0.2
8. 地方特例交付金	10,978,000	10,978,000	10,978,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
9. 地 方 交 付 税	1,395,439,000	1,414,279,000	1,414,279,000	0	0	18,840,000	101.4	100.0	23.8
10. 交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,644,000	1,644,000	0	0	144,000	109.6	100.0	0.0
11. 分担金及び負担金	139,875,000	144,056,544	140,913,523	14,000	3,129,021	1,038,523	100.7	97.8	2.4
12. 使用料及び手数料	200,806,000	223,434,452	207,195,262	0	16,239,190	6,389,262	103.2	92.7	3.5
13. 国 庫 支 出 金	725,762,000	723,142,931	663,791,931	0	59,351,000	△ 61,970,069	91.5	91.8	11.2
14. 県 支 出 金	517,603,000	513,367,507	424,128,424	0	89,239,083	△ 93,474,576	81.9	82.6	7.2
15. 財 産 収 入	32,932,000	35,615,045	35,615,045	0	0	2,683,045	108.1	100.0	0.6
16. 寄 附 金	10,052,000	10,287,000	10,287,000	0	0	235,000	102.3	100.0	0.2
17. 繰 入 金	530,654,000	530,653,749	530,653,749	0	0	△ 251	100.0	100.0	8.9
18. 繰 越 金	224,907,000	224,906,278	224,906,278	0	0	△ 722	100.0	100.0	3.8
19. 諸 収 入	60,322,000	62,661,031	61,361,031	0	1,300,000	1,039,031	101.7	97.9	1.0
20. 町 債	280,000,000	279,500,000	278,100,000	0	1,400,000	△ 1,900,000	99.3	99.5	4.7
合 計	6,033,288,000	6,155,811,438	5,930,395,541	2,082,353	223,333,544	△ 102,892,459	98.3	96.3	100.0

平成29年度一般会計歳出状況

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	
					執 行 率	構 成 比
1. 議 会 費	80,140,000	79,725,948	0	414,052	99.5	1.4
2. 総 務 費	604,378,000	574,814,332	0	29,563,668	95.1	10.4
3. 民 生 費	1,893,359,200	1,629,482,139	230,926,000	32,951,061	86.1	29.5
4. 衛 生 費	671,907,000	662,109,899	0	9,797,101	98.5	12.0
5. 労 働 費	477,000	439,365	0	37,635	92.1	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	172,088,000	157,314,483	1,600,000	13,173,517	91.4	2.8
7. 商 工 費	30,071,000	28,456,953	0	1,614,047	94.6	0.5
8. 土 木 費	910,375,113	801,119,400	63,730,000	45,525,713	88.0	14.5
9. 消 防 費	203,875,000	195,735,669	1,782,000	6,357,331	96.0	3.5
10. 教 育 費	507,762,040	486,984,126	0	20,777,914	95.9	8.8
11. 災 害 復 旧 費	56,599,780	32,680,476	21,776,600	2,142,704	57.7	0.6
12. 公 債 費	755,105,000	754,446,112	0	658,888	99.9	13.6
13. 諸 支 出 金	130,125,000	124,763,654	0	5,361,346	95.9	2.3
14. 予 備 費	17,025,867	0	0	17,025,867	0.0	0.0
合 計	6,033,288,000	5,528,072,556	319,814,600	185,400,844	91.6	100.0